平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
経営目標 2 ムダ・ムリ・ムラをなくし、みんなが元気な市役所に ～行政経営の推進～
重点的取組 3 職員のやる気を高め、活気のある職場をつくる

担当課名			総務部　人事課
予算科目	会計	01	一般会計
	款	02	総務費
	項	01	総務管理費
	目	01	一般管理費

事業名	人材育成事業 職員研修、人事評価	事業開始年度	昭和　25　年度（職員研修）
		根拠法令 条例 個別計画 等	地方公務員法第39条 （職員研修）

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の（何の）ために	【目指す姿・意図】（いつまでに、どういう状態に）
	市民満足度を高めるため、変化に対応できる有能な職員を育成する。	職員研修：自律した職員一人一人が、組織の成果を上げるために、能力を最大限発揮する。 人事評価：職員が、その能力と実績を適正に評価されることで、やる気を高めることにより、組織全体の底上げにつながる。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所（職員）の役割	関係団体（パートナー）	関係団体（パートナー）の役割
市	職員研修：職員のスキルアップ 人事評価：納得性、客観性の高い人事評価制度の構築	職員研修：自治総合研修センター・アカデミー等研修先、研修事業委託先 人事評価：システム業者	職員研修：研修に係る企画立案・実施・効果測定 人事評価：市の依頼に迅速かつ適切なカスタマイズとサポートを行う

3 平成 27 年度 予算（事業の内容・コスト情報・目標到達見込）

活動内容

職員研修

職員のキャリアアップのため、自学を促進する通信教育講座などの「自主研修」、職場内で行うＯＪＴなどの「職場研修」及び広島県自治総合研修センターなどの研修機関に派遣する「職場外研修」を実施する。

【歳出】

		【歳入】	
職員研修	6,570 千円		
人材開発・特定課題対応研修	700 千円	市町村アカデミー研修受講経費助成金	1,294 千円
研修委託料	350 千円		
通信教育受講料（負担金）	221 千円	通信教育受講負担金	110 千円
自治総合研修センター等県内研修	2,091 千円		
自治大学校・市町村アカデミー等県外出張	3,137 千円		
研修用図書費（消耗品費）	71 千円		

人事評価

能力及び実績に基づく人事管理を徹底するため、地方公務員法が改正され、平成28年4月1日に施行される。
平成27年度は迅速かつ低コストで運用できる人事評価システムを導入し（人事給与管理事業）、職員に納得性の高い制度を構築するための評価者研修等を行う。

【歳出】

・評価者・被評価者人事評価制度研修	871 千円
・目標設定・管理研修	1,863 千円
・組織風土改革研修	310 千円

コスト情報（円）

項目			平成 25 年度決算	平成 26 年度予算	平成 27 年度予算	
直接事業費 A			5,690,531	8,186,000	9,614,000	
財源内訳		国庫支出金				
		県支出金				
		借入金（市債）				
		その他（使用料など）	1,388,951	2,010,000	1,404,000	
		市（市税など）	4,301,580	6,176,000	8,210,000	
人件費（按分）B			0.80 人 6,788,800	0.80 人 6,808,800	0.80 人 6,919,200	
総事業費（A+B）			12,479,331	14,994,800	16,533,200	
単位コスト換算	①	人口（4月1日現在）	117,680 人	117,680 人	117,182 人	
		市民1人当たり	106	127	141	
	②					

目標到達度

	活動及び成果指標	単位	H25 実績値	H26 目標値	H27 目標値	備考
活動	研修受講率	%	57.1	60.0	60.0	
活動						
成果	研修で得た知識・スキルの習得度	%	76.8	80.0	90.0	
成果	研修で得た知識・スキルの活用度	%	77.3	80.0	80.0	